

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	83,968	固定負債	34,751
有形固定資産	79,389	地方債等	24,420
事業用資産	39,978	長期未払金	151
土地	22,644	退職手当引当金	4,562
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	45,772	その他	5,617
建物減価償却累計額	-29,249	流動負債	2,653
工作物	3,461	1年内償還予定地方債等	1,740
工作物減価償却累計額	-2,714	未払金	336
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	1
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	446
航空機	-	預り金	52
航空機減価償却累計額	-	その他	77
その他	-	負債合計	37,404
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	64	固定資産等形成分	87,873
インフラ資産	36,028	余剰分(不足分)	-32,325
土地	5,292	他団体出資等分	-
建物	2,241		
建物減価償却累計額	-1,300		
工作物	78,123		
工作物減価償却累計額	-48,676		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	349		
物品	12,150		
物品減価償却累計額	-8,768		
無形固定資産	28		
ソフトウェア	12		
その他	16		
投資その他の資産	4,552		
投資及び出資金	252		
有価証券	182		
出資金	70		
その他	0		
長期延滞債権	787		
長期貸付金	180		
基金	3,320		
減債基金	-		
その他	3,320		
その他	52		
徴収不能引当金	-40		
流動資産	8,984		
現金預金	3,726		
未収金	1,117		
短期貸付金	27		
基金	3,878		
財政調整基金	3,877		
減債基金	1		
棚卸資産	247		
その他	5		
徴収不能引当金	-16		
繰延資産	-	純資産合計	55,548
資産合計	92,952	負債及び純資産合計	92,952

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	43,683
業務費用	20,230
人件費	8,028
職員給与費	6,149
賞与等引当金繰入額	440
退職手当引当金繰入額	168
その他	1,271
物件費等	11,383
物件費	7,416
維持補修費	536
減価償却費	3,423
その他	7
その他の業務費用	819
支払利息	318
徴収不能引当金繰入額	49
その他	451
移転費用	23,454
補助金等	19,087
社会保障給付	3,758
他会計への操出金	534
その他	75
経常収益	6,694
使用料及び手数料	5,725
その他	969
純経常行政コスト	36,989
臨時損失	139
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	139
臨時利益	123
資産売却益	14
その他	109
純行政コスト	37,005

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,757	89,004	-32,247	-
純行政コスト(△)	-37,005		-37,005	-
財源	35,782		35,782	-
税収等	26,233		26,233	-
国県等補助金	9,550		9,550	-
本年度差額	-1,222		-1,222	-
固定資産等の変動(内部変動)		-161	161	
有形固定資産等の増加		2,875	-2,875	
有形固定資産等の減少		-3,481	3,481	
貸付金・基金等の増加		3,917	-3,917	
貸付金・基金等の減少		-3,471	3,471	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	20	20		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-7	69	-76	-
その他	0	-1,059	1,059	
本年度純資産変動額	-1,209	-1,131	-78	-
本年度末純資産残高	55,548	87,873	-32,325	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,956
業務費用支出	16,499
人件費支出	7,821
物件費等支出	7,947
支払利息支出	318
その他の支出	414
移転費用支出	23,456
補助金等支出	19,087
社会保障給付支出	3,758
他会計への操出支出	534
その他の支出	78
業務収入	41,350
税収等収入	26,071
国県等補助金収入	8,560
使用料及び手数料収入	5,744
その他の収入	975
臨時支出	111
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	111
臨時収入	783
業務活動収支	2,067
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,568
公共施設等整備費支出	2,785
基金積立金支出	550
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	233
その他の支出	0
投資活動収入	1,771
国県等補助金収入	478
基金取崩収入	1,021
貸付金元金回収収入	250
資産売却収入	15
その他の収入	7
投資活動収支	-1,798
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,691
地方債等償還支出	1,664
その他の支出	27
財務活動収入	2,021
地方債等発行収入	2,015
その他の収入	6
財務活動収支	330
本年度資金収支額	599
前年度末資金残高	3,107
比例連結割合変更に伴う差額	-14
本年度末資金残高	3,691
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	35
本年度末現金預金残高	3,726

連結会計 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

当期末資金残高の減少	35,070	千円
------------	--------	----

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（連結会計）の一覧

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
袖ヶ浦市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
君津広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	19.80%
君津広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.20%
君津中央病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.32%
千葉県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.85%
千葉県市町村総合事務組合 (一般会計(退職手当事業以外))	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.87%
千葉県市町村総合事務組合 (自治研修センター特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.78%
千葉県市町村総合事務組合 (交通災害共済特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.19%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

連結会計 附属明細書

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	71,047	944	190	71,941	31,963	1,103	39,978
土地	22,644	0	0	22,644	0	0	22,644
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	44,804	356	0	45,300	29,229	1,028	16,071
建物付属設備	170	302	0	472	19	12	453
工作物	3,407	54	0	3,461	2,714	64	747
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22	232	190	64	0	0	64
インフラ資産	84,267	3,114	1,377	86,004	49,976	1,777	36,028
橋梁(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共土地)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共土地)	5,205	86	0	5,292	0	0	5,292
橋梁(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共建物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共建物)	2,256	8	22	2,241	1,300	50	941
橋梁(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
道路(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
河川(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
ダム(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
林道(公共工作物)	0	0	0	0	0	0	0
その他(公共工作物)	76,384	1,856	118	78,123	48,676	1,727	29,447
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	422	1,164	1,237	349	0	0	349
物品	12,174	260	287	12,150	8,768	533	3,382
機械器具	147	10	0	157	29	29	127
物品	12,027	250	287	11,993	8,738	504	3,255
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	167,488	4,318	1,854	170,096	90,707	3,413	79,389

連結精算表

資料表

項目	2019年3月31日現在									
	現金	預金	債権	固定資産	負債	純資産	負債比率	流動比率	固定資産比率	純資産比率
現金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	100%	100%	100%	100%
預金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	100%	100%	100%	100%
債権	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100%	100%	100%	100%
固定資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	100%	100%	100%	100%
負債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	100%	100%	100%	100%
純資産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100%	100%	100%	100%
負債比率							100%	100%	100%	100%
流動比率							100%	100%	100%	100%
固定資産比率							100%	100%	100%	100%
純資産比率							100%	100%	100%	100%

資料表 1. 資產負債表

會計科目	民國 108 年 12 月 31 日		民國 107 年 12 月 31 日		民國 106 年 12 月 31 日		民國 105 年 12 月 31 日		民國 104 年 12 月 31 日	
	金額	美金	金額	美金	金額	美金	金額	美金	金額	美金
現金及現金等價物	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000
應收帳款	2,000,000	30,000	2,000,000	30,000	2,000,000	30,000	2,000,000	30,000	2,000,000	30,000
其他應收帳款	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000
存貨	3,000,000	45,000	3,000,000	45,000	3,000,000	45,000	3,000,000	45,000	3,000,000	45,000
不動產、廠房及設備	4,000,000	60,000	4,000,000	60,000	4,000,000	60,000	4,000,000	60,000	4,000,000	60,000
遞延所得稅資產	500,000	7,500	500,000	7,500	500,000	7,500	500,000	7,500	500,000	7,500
其他非流動資產	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000
負債										
短期借款	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000
應付帳款	2,000,000	30,000	2,000,000	30,000	2,000,000	30,000	2,000,000	30,000	2,000,000	30,000
其他應付帳款	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000
遞延所得稅負債	500,000	7,500	500,000	7,500	500,000	7,500	500,000	7,500	500,000	7,500
其他非流動負債	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000
股東權益										
實收資本	10,000,000	150,000	10,000,000	150,000	10,000,000	150,000	10,000,000	150,000	10,000,000	150,000
盈餘	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000
其他權益	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000	1,000,000	15,000
合計	16,500,000	247,500	16,500,000	247,500	16,500,000	247,500	16,500,000	247,500	16,500,000	247,500

